

BASE Vol.91

実践的基礎知識 金融／経済史編(19)
 <エピローグ>

2019/04/25

エピローグ

前回まで18回に亘って、第二次世界大戦以降の約70年間の出来事を振り返ってきました。例えば、ブレトン・ウッズ体制やニクソン・ショックといった、今や歴史の教科書でしか見られないようなことも含まれています。しかし、その当時の決定事項が、現在の為替や株式市場などに未だに影響を与え続けています。最初に述べた温故知新という言葉、昔の出来事を学んで今そして未来に生かすということを、常に心掛けていきましょう。

国のエゴはなくなるらない?

第二次世界大戦後、唯一の超大国として、またブレトン・ウッズ体制の盟主として君臨してきたアメリカも、わずか20数年後のニクソン・ショックで自ら盟主の座を降りざるをえませんでした。その後冷戦終結という勝利を手にしたものの、ブラザ合意やレーガノミクスで遮二無二自国の利益確保に邁進しました。このように、国土、資源、人口に恵まれた超大国といえども、一カ国ではなかなかうまく経済成長が見込めない情勢になってきました。

それならば、更に国際協調を進めるべきなのか、一つのソリューションが欧州連合(EU)と統一通貨ユーロです。もう二度と世界大戦を起こさないこと、アメリカや日本に対抗するためには大同団結が必要という理想を追求しました。ところが最近になって、自国の利益を優先して、EUやユーロから離脱しようとする国の動きが目立ってきました。2016年にイギリスがEUからの離脱(ブレグジット)を国民投票で決定しました。フランスやイタリアといったEUの中核である諸国でも、反EUを掲げる国粋主義政党が支持を伸ばしつつあります。

2017年アメリカでは、協調路線と真っ向から対峙するかにトランプ政権が誕生しました。これまでの国際協調の流れ、例えば国際的な経済連携を実現する環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や、気候変動を抑制するパリ協定から離脱しました。このままいくと、アメリカにとって利益をもたらす国とはつきあうものの、不利益をもたらす国は徹底的に叩くといった状況に陥りかねません。

過激派組織イスラム国も生まれました。イスラム教スンニ派が主体となって、2014年にイスラム教の指導者の下で、イスラム原理主義に基づくカリフ国家の樹立を宣言しましたが、どの国も国家として承認していません。この組織は、他宗教はもちろんのこと同じイスラム教でもスンニ派以外は全て敵と見なして自爆テロなどを繰り返しています。一時期、シリアとイラクにまたがって相当な領土を支配していましたが、アメリカをはじめとする多国籍軍によって領土は縮小しつつあります。

新興国の時代が到来?

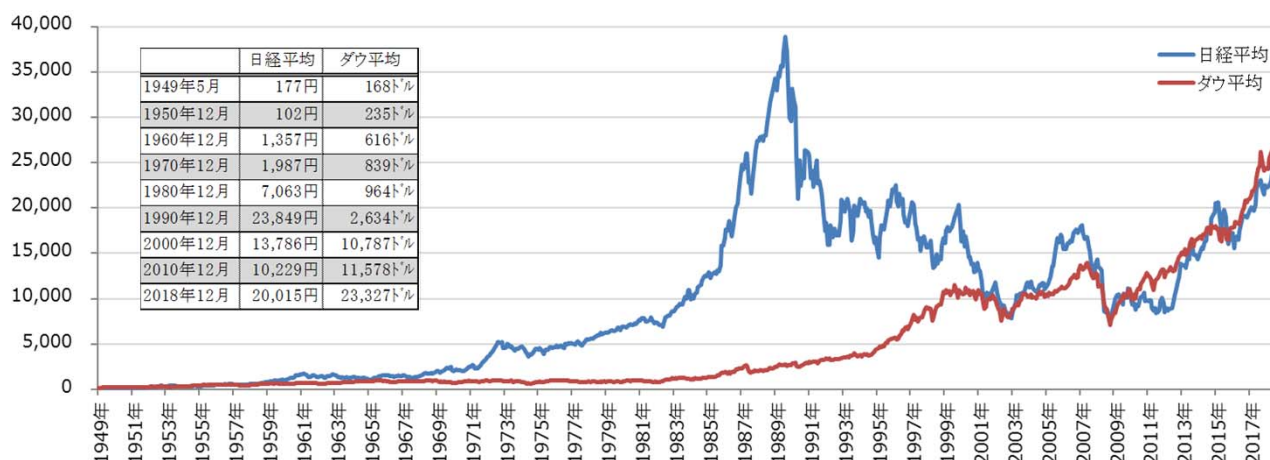
2019年4月時点における国際通貨基金(IMF)の2019年の世界経済成長率見通しは3.3%、内訳は先進国が1.8%、新興国が4.4%となっています。先進国の中で、アメリカは2.3%成長ですが、ユーロ圏は1.3%、日本は1.0%成長に留まっています。一方、中国は6.3%、インドは7.3%の見通しであり、アメリカの3倍程度の成長が見込まれます。2016年までマイナス成長であったブラジルとロシアも、プラス成長を維持しています。

今後の経済成長を支えるものとして、技術革新がポイントかもしれません。人工知能(AI)の進展、ゲノム解析による遺伝子情報の利用、ロボット技術の活用拡大などによって、従来では夢物語でしかなかったようなことまで現実化しつつあります。このような最先端の技術と巨大な資本ストックを活用することで、今後の日本の活路が見出せるのではないのでしょうか。

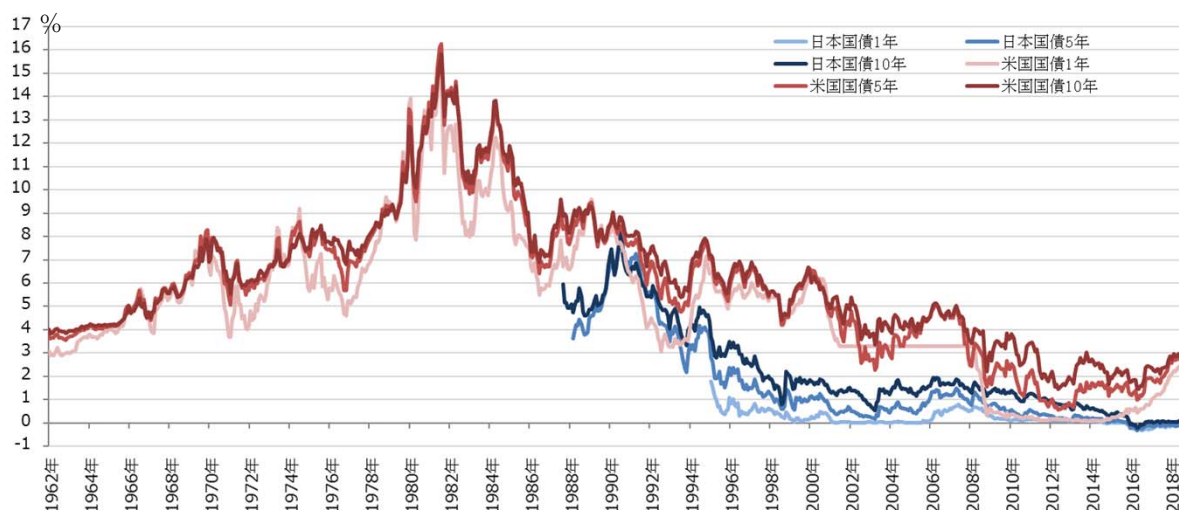
当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

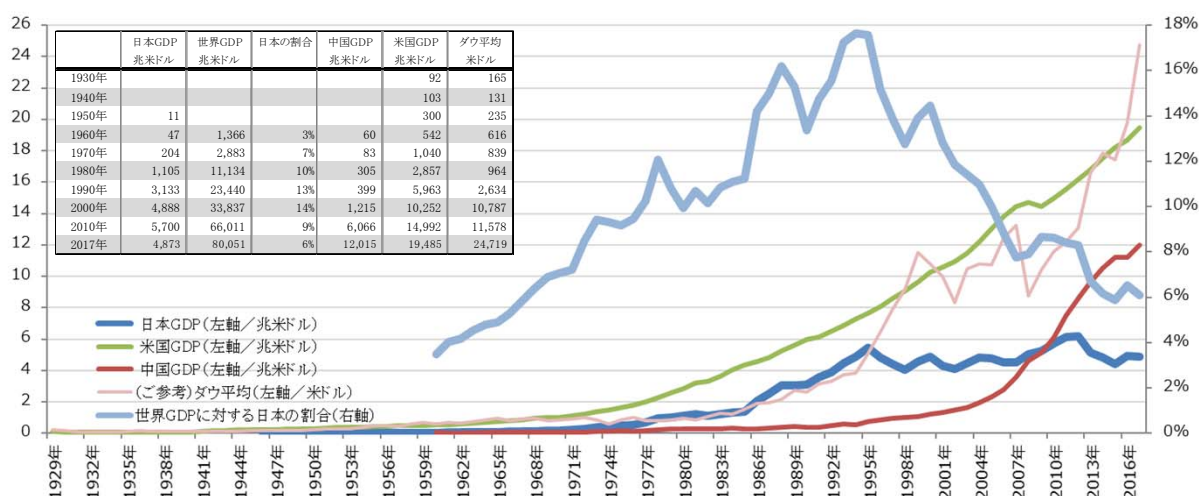
図表1: 1949年～2018年の日経平均とダウ平均の推移



図表2: 1962年～2018年の日本と米国の国債利回りの推移



図表3: 1929年～2018年の日本・米国・中国のGDPと日本のGDPが世界GDPに占める割合の推移



GDPは名目値、日本のGDPは1930年～1954年はGNPを表示。
出所: 内閣府、IMF、ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問が作成